

中学校全員給食に向けての可能性調査及び施設整備等における進捗状況について

総合教育部 おいしい給食課

1. 政策等の背景・目的及び効果

現在、中学校全員給食(約1万2千食)に向けての学校給食施設整備等可能性調査委託を実施し、令和4年(2022年)12月に策定した「今後の中学校給食に関する方針」の実施手法が有効であるかの検証を実施しており、新給食センター(約6千食を調理：第三学校給食共同調理場跡地活用)及び第一学校給食共同調理場(約6千食を調理)の効率的な施設整備と事業運営に向けて、民間のノウハウを活用するPFI手法も含め、様々な整備運営手法を比較検討し、最適な事業手法の決定に向け取り組みを進めているところです。

今回、この可能性調査委託等の進捗状況について報告するものです。

2. 内容

(1) 可能性調査委託における進捗状況について

① ランチボックス方式による選択制から食缶方式による全員給食とするために必要な前提条件の整理について

〈中間報告〉方針における各調理場の改修整備及び提供方式等の考えは有効である

〈対応〉方針が示す「新給食センターの整備」における有効性について検証を行い、

検証結果に基づいた整備計画、運営計画、業務内容、事業スケジュール等を整理する

② 第一学校給食共同調理場改修事業のPFI導入の可能性について

〈中間報告〉PFI導入における設計工事費等の規模については問題ないが、現在運営を

している企業が優位となり競争原理が働かないことから、幅広い企業参画が望めない

〈対応〉改修工事は直営で実施

③ 新給食センターの事業手法の整理について

〈中間報告〉現時点での市場調査による参画意向では、民間活用の事業方式について、一定の可能性が得られるとの結果が得られた

〈対応〉方針に示す民間活用方式の実施に向けたアドバイザー委託について、補正予算要求等も含め、準備を進めていく

④ 可能性調査の市場調査における新給食センター整備の課題等について

〈中間報告〉現存施設(元第三学校給食共同調理場)の解体に伴う想定外の懸念事項発生時や建築資材、厨房機器等の入荷遅れ、働き方改革による労働時間制限や施工条件等による工事遅延及び近隣住宅地への臭気・騒音対策や細径に伴う大型車両不可による費用増大の可能性がある

〈対応〉市場調査における課題等も併せたスケジュールの調整を行う

(2) 第一学校給食共同調理場改修期間の給食外部発注に関する民間事業者の動向について

〈現状〉 第一学校給食共同調理場改修期間中の給食提供については、民間事業者での外部発注を想定していたが、今年4月に実施した聞き取り調査において、昨年度の調査では提供可能としていた事業者から「請負不可」との回答があり、現行の給食提供に中断のリスクが発生することとなった

〈対応〉 当初の施設整備計画では、第一学校給食共同調理場改修の後に、新給食センター整備を予定していたが、現行給食提供を保持するため整備の順番を入れ替え、新給食センター整備の完成後に第一学校給食共同調理場の改修を行う

3. 実施時期等

令和5年（2023年）9月 可能性調査委託期間終了（9月30日まで）

11月 教育委員会定例会・協議会へ調査結果等報告

教育・子育て委員協議会へ調査結果等報告

4. 総合計画等における根拠・位置付け

総合計画 基本目標 一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち

施策目標 16 子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち



5. 関係法令・条例等

学校給食法